令和2年度　地域における公益的な取組等実施状況アンケート調査　集計結果

◎回収状況

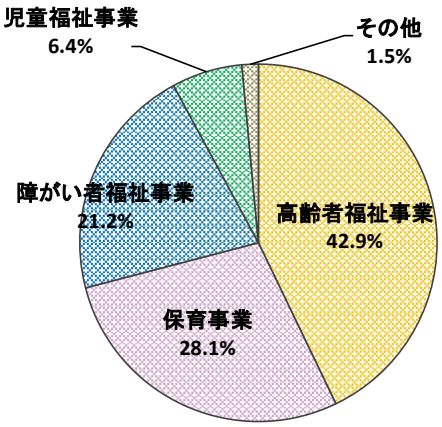
項目	年度
	R2
配布数	296
回収数	175
未回収	121
回収率	59.1%

（参考）

項目	年　　度						
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
配布数	270	272	272	275	288	296	296
回収数	256	257	218	150	186	181	190
回収率	94.4%	94.5%	80.1%	54.5%	64.6%	61.1%	64.2%

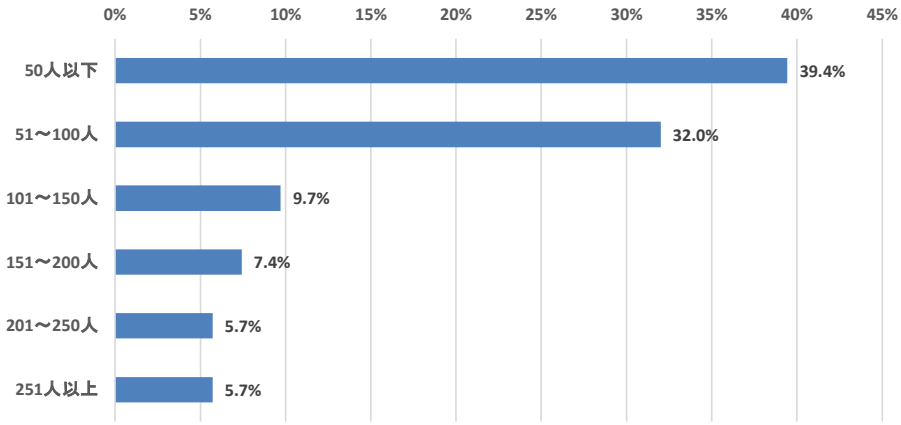
◎法人の主な事業分野（複数回答）

項目	件数	割合
高齢者福祉事業	87	42.9%
保育事業	57	28.1%
障がい者福祉事業	43	21.2%
児童福祉事業	13	6.4%
その他	3	1.5%
合計	203	100.0%



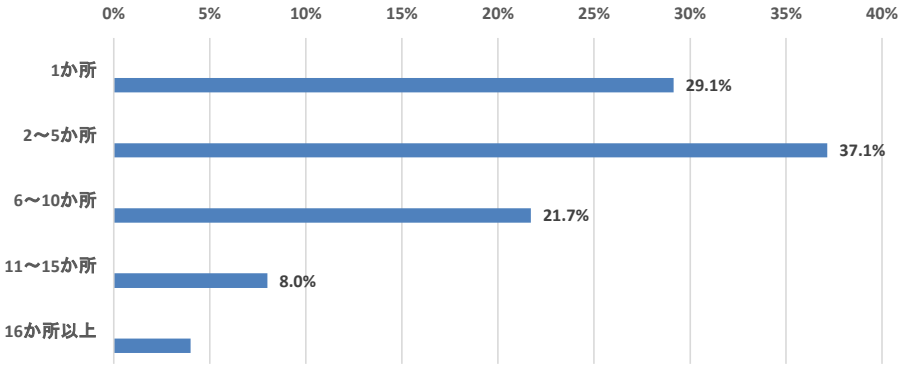
◎法人全体の職員数

項目	件数	割合
50人以下	69	39.4%
51～100人	56	32.0%
101～150人	17	9.7%
151～200人	13	7.4%
201～250人	10	5.7%
251人以上	10	5.7%
合計	175	100.0%



◎施設・事業所数

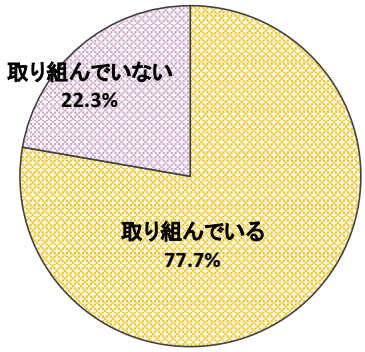
項目	件数	割合
1か所	51	29.1%
2～5か所	65	37.1%
6～10か所	38	21.7%
11～15か所	14	8.0%
16か所以上	7	4.0%
合計	175	100.0%



Ⅰ．地域における公益的な取組等についてお答えください

Ⅰ－1. 地域の課題を把握するための取組について

項目	法人数	割合
取り組んでいる	136	77.7%
取り組んでいない（※1）	39	22.3%
合計	175	100.0%

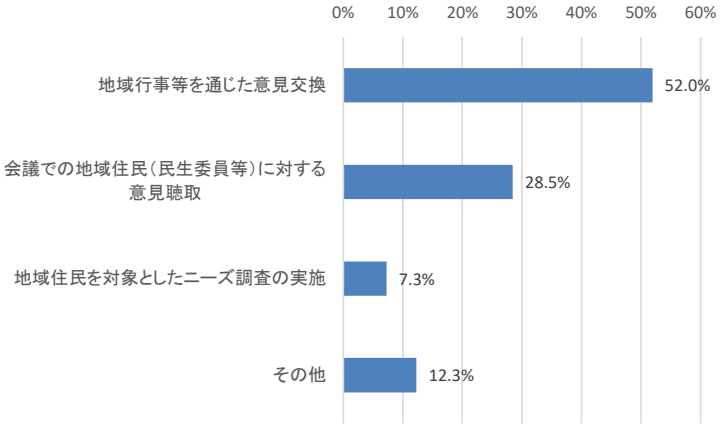


（※1）主な「取り組んでいない」理由

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事等に制限があった
・今後、取組を検討したい
・地域課題を整理できていない
・取り組む余裕、人的余裕がない
・取り組む方向性はあるもの、具体的には進んでいない
・施設経営を優先
・社会福祉協議会の業務と認識しているため
・特に必要性を感じない

Ⅰ－1-(1). 「取り組んでいる」と回答した法人の取組内容（複数回答）

項目	法人数	割合
地域行事等を通じた意見交換	93	52.0%
会議での地域住民（民生委員等）に対する意見聴取	51	28.5%
地域住民を対象としたニーズ調査の実施	13	7.3%
その他　（※2）	22	12.3%
合計	179	100.0%

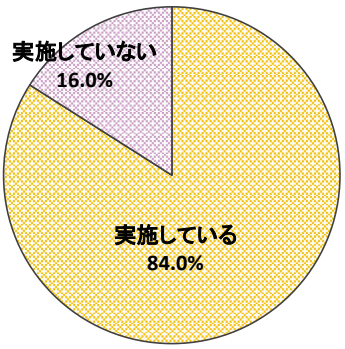


（※2）主な「その他」理由

・社協と一体で課題に取り組んでいる
・月1で法人独自のクラブ活動に参加いただいている
・関係機関で構成する地域運営推進会議等の開催
・各種協議会、連絡会、懇談会等での意見交換
・地域サロン、地域交流会、地域ケア会議での意見交換
・経営者、理事会・評議員会での意見聴取
・在宅介護支援センターの活動を通じたニーズ把握
・保護者とのコミュニケーション
・地域役員との意見交換
・配食サービス、買い物支援の活用

Ⅰ－2. 地域における公益的な取組について

項目	法人数	割合
実施している	147	84.0%
実施していない（※3）	28	16.0%
合計	175	100.0%

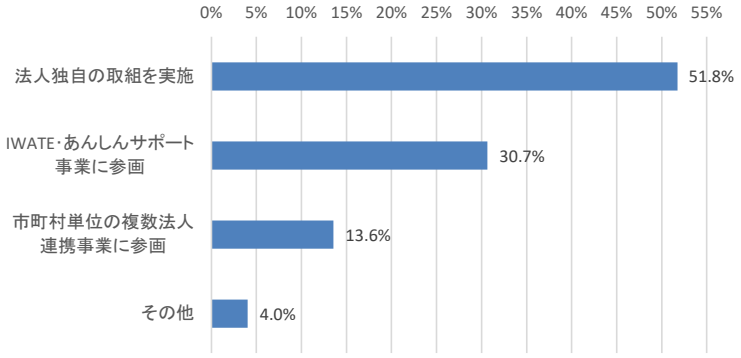


（※3）主な「実施していない」理由

・何をしていいか分からない
・取り組む余裕がない
・人的余裕、時間的余裕がない
・施設運営に専念するため
・様々な課題は把握しているものの、取り組めていない
・次年度実施に向けて準備中

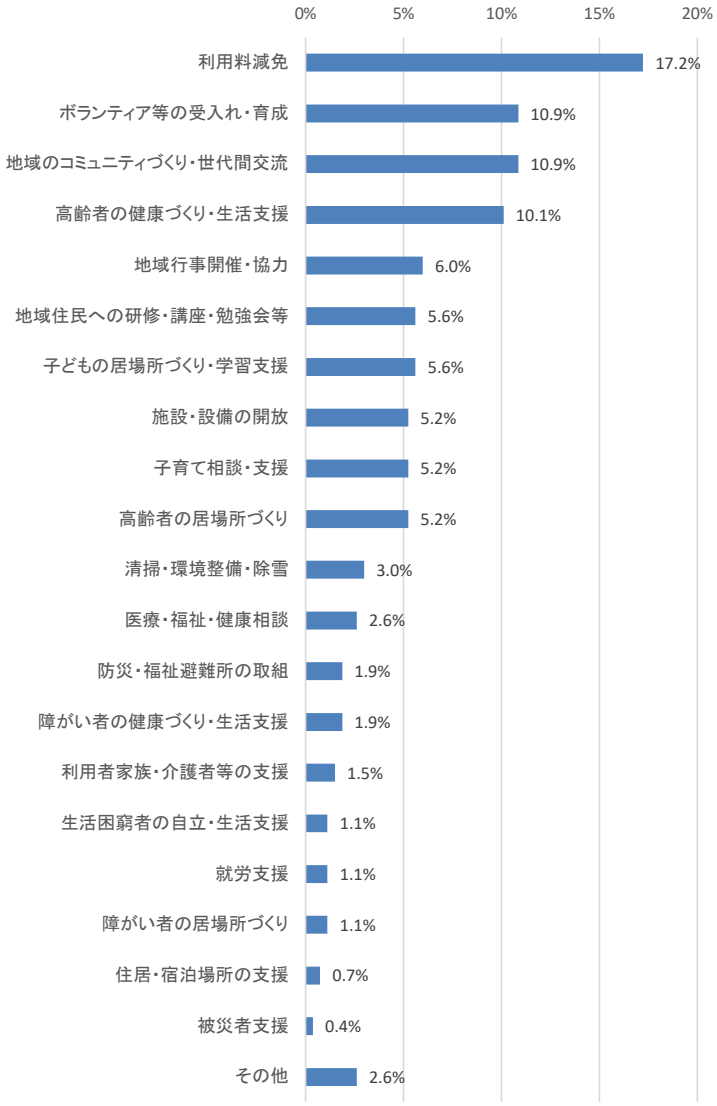
Ⅰ-2-(1).「実施している」と回答した法人の実施内容（複数回答）

項目	法人数	割合
法人独自の取組を実施（※4）	103	51.8%
IWATE･あんしんサポート事業に参画	61	30.7%
市町村単位の複数法人連携事業に参画（※5）	27	13.6%
その他　（※6）	8	4.0%
合計	199	100.0%



（※4）法人独自の取組概要（自由記述）

項目	法人数	割合
利用料減免	46	17.2%
ボランティア等の受入れ･育成	29	10.9%
地域のコミュニティづくり･世代間交流	29	10.9%
高齢者の健康づくり･生活支援	27	10.1%
地域行事開催･協力	16	6.0%
地域住民への研修･講座･勉強会等	15	5.6%
子どもの居場所づくり･学習支援	15	5.6%
施設･設備の開放	14	5.2%
子育て相談･支援	14	5.2%
高齢者の居場所づくり	14	5.2%
清掃･環境整備･除雪	8	3.0%
医療･福祉･健康相談	7	2.6%
防災･福祉避難所の取組	5	1.9%
障がい者の健康づくり･生活支援	5	1.9%
利用者家族･介護者等の支援	4	1.5%
生活困窮者の自立･生活支援	3	1.1%
就労支援	3	1.1%
障がい者の居場所づくり	3	1.1%
住居･宿泊場所の支援	2	0.7%
被災者支援	1	0.4%
その他　（※7）	7	2.6%
合計	267	100.0%



（※5）市町村名

盛岡市(4)、花巻市（4）、大船渡市(4)、北上市(2)、奥州市(3)、 矢巾町（2）、
一関市、 滝沢市、宮古市、釜石市、久慈市、洋野町、金ケ崎町、西和賀町

（※6）主な「その他」の記述

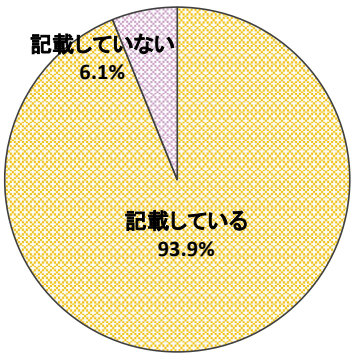
- NPO活動への参加
- 地域協議会、地域連携会議等への出席
- 他団体との協力した取組
- 他法人と連携した人材育成事業等

（※7）主な「その他」の記述

- 職業訓練協会、中高との連携による人材育成
- 地域包括支援センター運営の委託
- ボランティア団体の啓発活動
- おもちゃ図書館の運営
- 衣類や玩具等の無料提供会

Ⅰ-2-(2).「実施している」と回答した法人の現況報告書への取組内容記載

項目	法人数	割合
記載している	138	93.9%
記載していない （※8）	9	6.1%
合計	147	100.0%



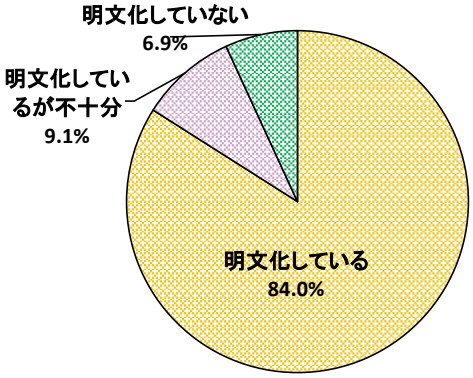
（※8）記載していない理由

・担当者が当該制度を公益的取組と認識していなかったため
・試行期間のため

Ⅱ．法人経営の状況等についてお答えください

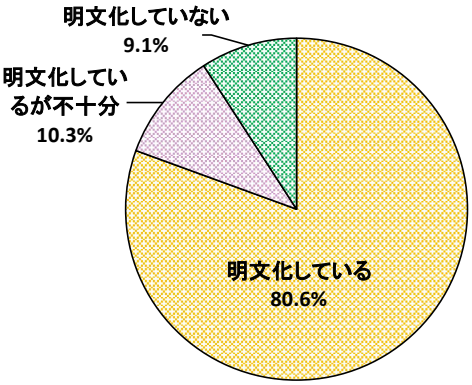
Ⅱ-1. 理念の明文化

項目	法人数	割合
明文化している	147	84.0%
明文化しているが不十分	16	9.1%
明文化していない	12	6.9%
合計	175	100.0%



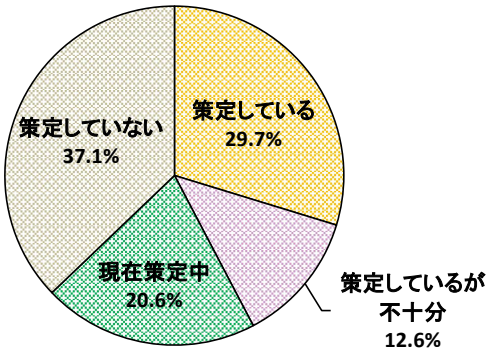
Ⅱ-2. 理念に基づく基本方針の明文化

項目	法人数	割合
明文化している	141	80.6%
明文化しているが不十分	18	10.3%
明文化していない	16	9.1%
合計	175	100.0%



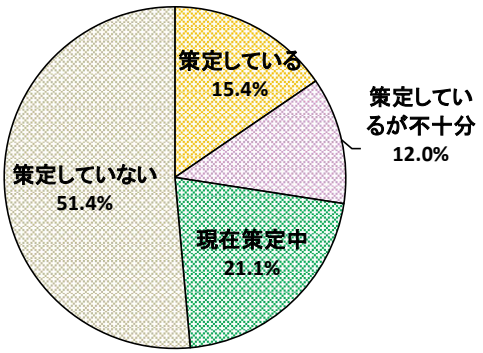
Ⅱ-3. 中長期経営計画の策定

項目	法人数	割合
策定している	52	29.7%
策定しているが不十分	22	12.6%
現在策定中	36	20.6%
策定していない	65	37.1%
合計	175	100.0%



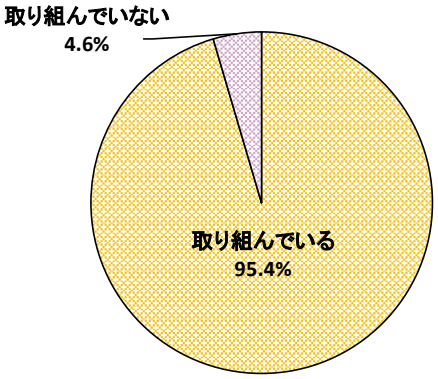
Ⅱ-4. 中長期収支計画の策定

項目	法人数	割合
策定している	27	15.4%
策定しているが不十分	21	12.0%
現在策定中	37	21.1%
策定していない	90	51.4%
合計	175	100.0%



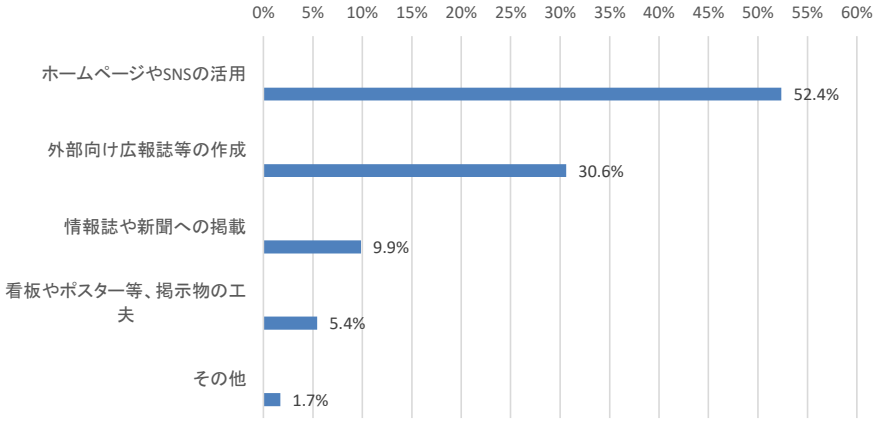
Ⅱ-5. 法人の広報・PRへの取組

項目	法人数	割合
取り組んでいる	167	95.4%
取り組んでいない	8	4.6%
合計	175	100.0%



Ⅱ-5-(1). 「取り組んでいる」と回答した法人の取組内容（複数回答）

項目	法人数	割合
ホームページやSNSの活用	154	52.4%
外部向け広報誌等の作成	90	30.6%
情報誌や新聞への掲載	29	9.9%
看板やポスター等、掲示物の工夫	16	5.4%
その他　（※9）	5	1.7%
合計	294	100.0%

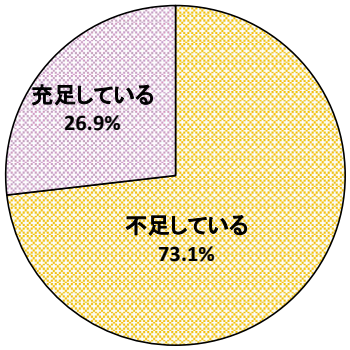


（※9）主な「その他」の記述

・地域の回覧板を活用
・地元ケーブルテレビにてオリジナル番組を放映
・地域メディア（テレビ、新聞、ラジオ）への行事開催案内の連絡

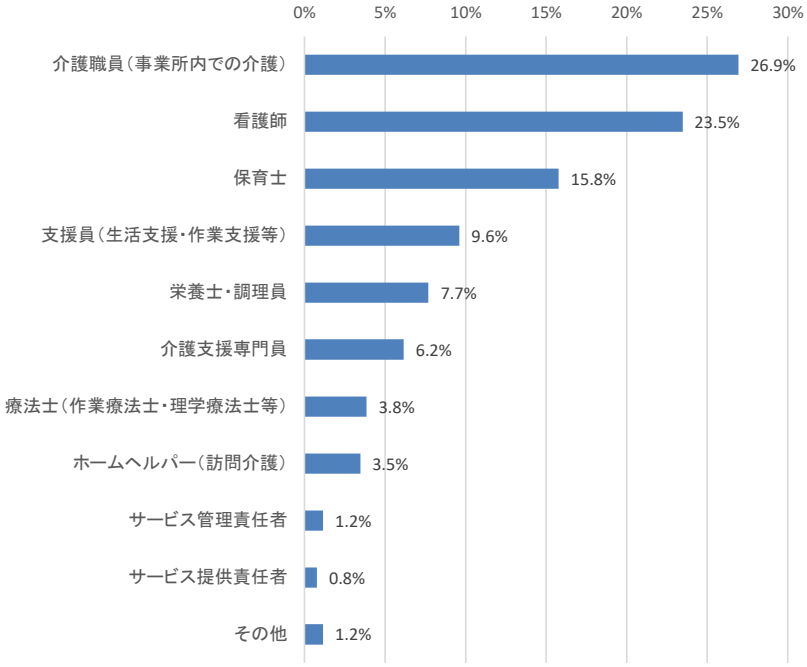
Ⅱ-6. 人材確保の状況

項目	法人数	割合
不足している	128	73.1%
充足している	47	26.9%
合計	175	100.0%



Ⅱ-6-(1). 「不足している」と回答した法人の人材不足職種（複数回答）

項目	法人数	割合
介護職員（事業所内での介護）	70	26.9%
看護師	61	23.5%
保育士	41	15.8%
支援員（生活支援・作業支援等）	25	9.6%
栄養士・調理員	20	7.7%
介護支援専門員	16	6.2%
療法士（作業療法士・理学療法士等）	10	3.8%
ホームヘルパー（訪問介護）	9	3.5%
サービス管理責任者	3	1.2%
サービス提供責任者	2	0.8%
その他　（※10）	3	1.2%
合計	260	100.0%

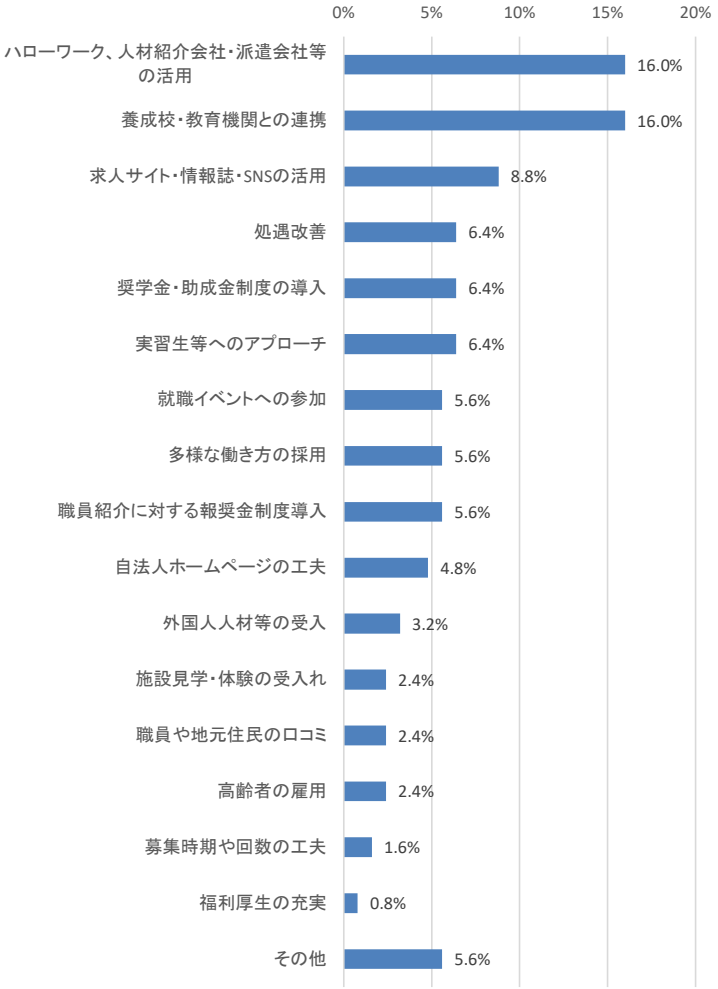


（※10）「その他」の記述

・総合管理職
・経理等事務職
・医師、薬剤師、臨床検査技師

Ⅱ-7. 人材確保の独自取組状況（自由記述）

項目	法人数	割合
ハローワーク、人材紹介会社・派遣会社等の活用	20	16.0%
養成校・教育機関との連携	20	16.0%
求人サイト・情報誌・SNSの活用	11	8.8%
処遇改善	8	6.4%
奨学金・助成金制度の導入	8	6.4%
実習生等へのアプローチ	8	6.4%
就職イベントへの参加	7	5.6%
多様な働き方の採用	7	5.6%
職員紹介に対する報奨金制度導入	7	5.6%
自法人ホームページの工夫	6	4.8%
外国人人材等の受入	4	3.2%
施設見学・体験の受入れ	3	2.4%
職員や地元住民の口コミ	3	2.4%
高齢者の雇用	3	2.4%
募集時期や回数の工夫	2	1.6%
福利厚生の充実	1	0.8%
その他　（※11）	7	5.6%
合計	125	100.0%

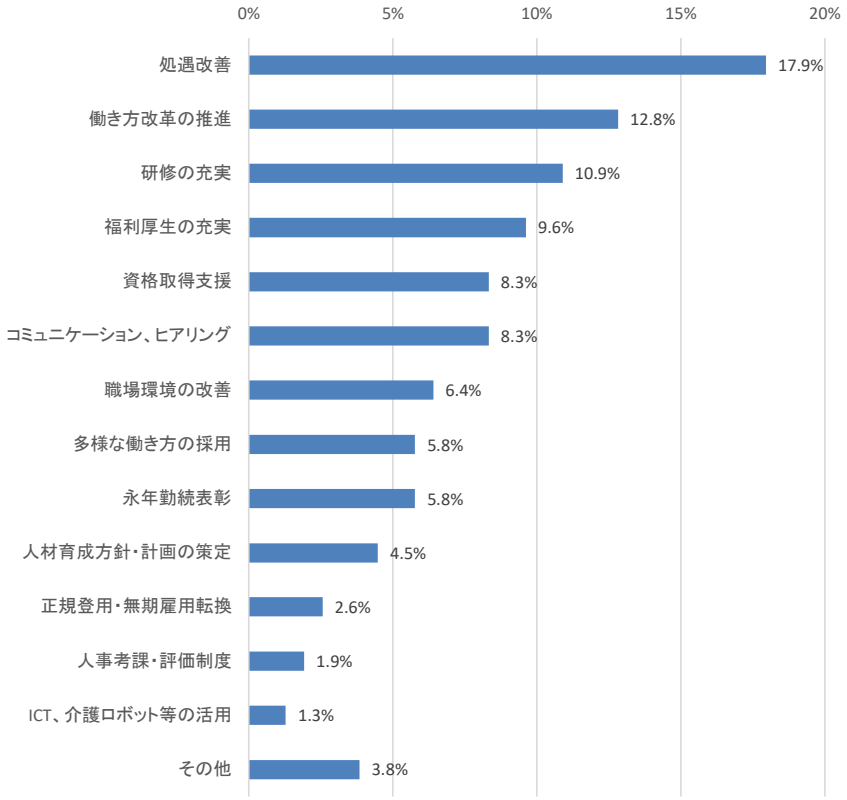


（※11）主な「その他」の記述

・事業所内保育の運営
・関係機関への定期的な情報提供依頼
・専門領域の講師派遣
・在宅の資格者へのアピールとしてポスター貼り等
・保護者への呼びかけ
・他法人の状況などの情報収集や情報の共有

Ⅱ-8. 人材定着の独自取組状況（自由記述）

項目	法人数	割合
処遇改善	28	17.9%
働き方改革の推進	20	12.8%
研修の充実	17	10.9%
福利厚生の充実	15	9.6%
資格取得支援	13	8.3%
コミュニケーション、ヒアリング	13	8.3%
職場環境の改善	10	6.4%
多様な働き方の採用	9	5.8%
永年勤続表彰	9	5.8%
人材育成方針・計画の策定	7	4.5%
正規登用・無期雇用転換	4	2.6%
人事考課・評価制度	3	1.9%
ICT、介護ロボット等の活用	2	1.3%
その他　（※12）	6	3.8%
合計	156	100.0%

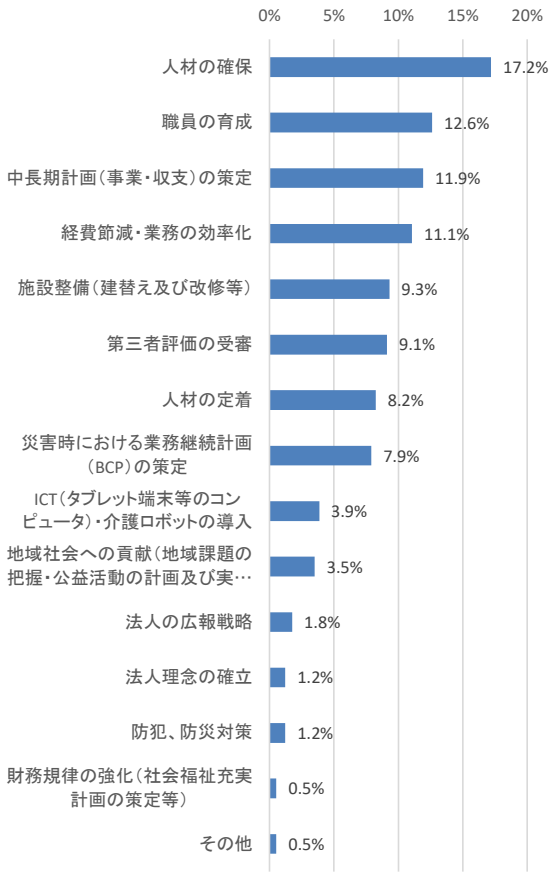


（※12）主な「その他」の記述

・経営の透明化
・地域住民を優先的に採用
・実習生の受入れ、学生との交流会の実施
・人材育成委員の配置
・会議の集約化
・退職した職員との繋がりも大切にしている

Ⅱ-9. 早急に取り組む必要があると考えている課題（複数回答）

項目	法人数	割合
人材の確保	98	17.2%
職員の育成	72	12.6%
中長期計画（事業・収支）の策定	68	11.9%
経費節減・業務の効率化	63	11.1%
施設整備（建替え及び改修等）	53	9.3%
第三者評価の受審　（※14）	52	9.1%
人材の定着	47	8.2%
災害時における業務継続計画（BCP）の策定	45	7.9%
ICT（タブレット端末等のコンピュータ）・介護ロボットの導入	22	3.9%
地域社会への貢献（地域課題の把握・公益活動の計画及び実施）	20	3.5%
法人の広報戦略	10	1.8%
法人理念の確立	7	1.2%
防犯、防災対策	7	1.2%
財務規律の強化（社会福祉充実計画の策定等）	3	0.5%
その他　（※13）	3	0.5%
合計	570	100.0%

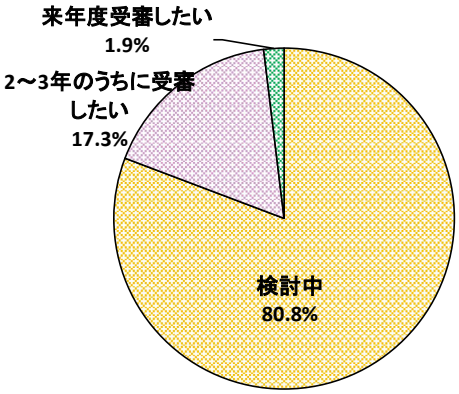


（※13）「その他」の記述

・給与体系の見直し
・職員の処遇改善
・入所者の確保

（※14）「第三者評価の受審」予定

項目	法人数	割合
検討中	42	80.8%
2～3年のうちに受審したい	9	17.3%
来年度受審したい	1	1.9%
合計	52	100.0%



Ⅲ. その他

Ⅲ-1. 事業や研修等についての意見要望（自由記述）

項目	法人数
法人運営関係について	
BCP策定の研修	2
事務職員・事務効率化の研修	2
法人役員向けの研修	2
人材確保・育成に関わる研修	2
処遇改善・人事考課（昇給、昇格、賞与等）のポイント	2
財務基盤確立のための研修	1
小規模法人向けのセミナー	1
地域における公益的な取組方の研修	1
中長期計画の作成	1
法人合併・事業譲渡等	1
理事会・評議員会等の運営（留意点）	1
赤字経営を脱却するための経営方法	1
施設経営関係について	
オンライン研修等の充実	4
ICT・介護ロボット導入の研修	2
講師派遣型の研修	2
先進的な取組の事例提供	2
あんしんサポート相談員養成研修のオンライン開催	1
コロナ発生に備えた対応等の研修	1
保育分野の研修・交流の充実	1
種別を超えた社会福祉事業の円滑化を図る研修	1
介護報酬改定に伴う説明会	1
不足の事態が起きた場合の連絡方法等	1